



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所  
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 横川 和史  
 (氏名) 大畑 尚志  
 TEL 0776-85-1801

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,995	△6.5	181	—	138	—	△21	—
2020年3月期第2四半期	10,686	△36.7	△391	—	△410	—	△533	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△0.66	—
2020年3月期第2四半期	△16.39	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	28,994	—	13,009	—	—	44.9
2020年3月期	26,259	—	13,029	—	—	49.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 13,009百万円 2020年3月期 13,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	14.6	△500	—	△550	—	△900	—	△27.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	32,533,000 株	2020年3月期	32,533,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,119 株	2020年3月期	1,086 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	32,531,908 株	2020年3月期2Q	32,531,914 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における二次電池業界は、新型コロナウイルス感染症によるEV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）需要の落ち込みに伴い、電池需要も大きく影響を受けました。こうした状況下、各国では産業育成や新型コロナウイルス感染症からの経済復興策の一環として環境対応車（新エネルギー車）に対する補助金支給などの販売支援策が講じられております。また、アフターコロナを見据えて世界的に環境規制の厳格化の流れが加速されつつある中、各自動車メーカーでは積極的な自動車の電動化に向けて、電池調達先を多様化するなど、関連する業界との協業や連携の動きが活発化しております。

このような市場環境の下、当社といたしましては、中長期的に伸長すると予測されている環境対応車用途の需要に対応するため、前々事業年度から当事業年度にかけてリチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制を構築すべく、インフラを含めた設備増強投資や組織人員体制の強化を図ってきております。

足下の業績をみると、世界的なコロナ禍の影響を受け、二次電池を搭載した車載用途、民生用途ともに最終製品の需要減少や顧客の生産工場の操業停止といった事態を招いており、期初想定より販売は減少、生産調整を余儀なくされましたが、当第2四半期において、Northvolt社との前駆体製造技術支援契約に基づくライセンス及び技術支援の進捗に応じた売上高10億円を計上しております。コスト面をみると、中期的な増産に向けた設備投資や組織人員体制の強化に伴い主に減価償却費や労務費が増加しており、業績採算面では依然として厳しい状況が続いております。なお、操業に関しては、世界的な新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中ではありますが、引き続き政府や地域行政機関の方針に従い適切な安全対策を講じながら継続しております。

今後の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を含め同感染症が経済社会へ与える影響を予測することは困難ですが、マクロ経済は短期的に下振れするものと考えられます。こうした中、当社が属する二次電池業界においては、世界各国で厳格化が加速しつつある環境規制への対応が急務であることや、各国の経済復興策によりEV普及が後押しされているといった背景から、電池需要の落ち込みは一時的で、2021年以降は再び成長基調に回帰するものと仮定しております。

以上の結果、売上高9,995百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益181百万円（前年同四半期は営業損失391百万円）、経常利益138百万円（前年同四半期は経常損失410百万円）、四半期純損失は21百万円（前年同四半期は四半期純損失533百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

#### 「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で5.4%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、コロナ禍の影響で販売減少があったものの、前年同四半期に一時的に減少していた主要顧客への販売が回復したことから、前年同四半期比で2.9%の増加となりました。
- ・民生用途は、コロナ禍の影響で最終製品の需要減少や顧客の生産工場の操業停止の影響により前年同四半期比で15.8%の減少となりました。

#### 「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で3.6%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、コロナ禍の影響によるHV車需要の減少を背景に主要顧客からの受注が減少し、前年同四半期比で1.5%の減少となりました。
- ・民生用途は、市場縮小から数量自体が少量ですが、前年同四半期比で24.9%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2021年3月期	1,324	1,525	—	—
2020年3月期	1,360	1,691	1,686	1,400

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2021年3月期	3,659	3,527	—	—
2020年3月期	4,028	3,729	4,186	4,199

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比2,734百万円増加し、28,994百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が479百万円、有形固定資産が3,263百万円増加した一方、グループ預け金が700百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比2,754百万円増加の15,984百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が882百万円、長期借入金金が4,350百万円増加した一方、設備関係電子記録債務が1,791百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純損失を計上したこと等により前事業年度末比19百万円減少の13,009百万円となり、自己資本比率は44.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比220百万円減少し、1,493百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等による運転資本の減少等により、811百万円の収入（前年同四半期は340百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、5,354百万円の支出（前年同四半期は5,392百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金等により、4,343百万円の収入（前年同四半期は1,665百万円の収入）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、2020年5月12日に公表いたしました2021年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,014,256	1,493,613
売掛金	2,579,100	2,708,275
電子記録債権	275,298	441,244
商品及び製品	1,162,426	1,195,575
仕掛品	1,830,606	1,272,211
原材料及び貯蔵品	923,739	1,017,681
グループ預け金	700,000	—
その他	661,589	460,085
流動資産合計	9,147,016	8,588,687
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	5,749,154	5,392,533
建設仮勘定	6,956,057	10,549,135
その他（純額）	4,289,846	4,316,822
有形固定資産合計	16,995,058	20,258,491
無形固定資産	6,256	5,983
投資その他の資産		
その他	111,923	141,785
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	111,472	141,333
固定資産合計	17,112,787	20,405,809
資産合計	26,259,804	28,994,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,506	2,204,100
電子記録債務	849,606	733,097
1年内返済予定の長期借入金	300,000	675,000
未払法人税等	49,500	228,024
賞与引当金	93,183	104,242
設備関係電子記録債務	4,176,913	2,385,208
その他	1,691,232	837,282
流動負債合計	8,365,941	7,166,954
固定負債		
長期借入金	4,800,000	8,775,000
退職給付引当金	26,222	—
その他	38,071	42,890
固定負債合計	4,864,294	8,817,890
負債合計	13,230,236	15,984,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,155,228	9,155,228
資本剰余金	6,662,707	6,662,707
利益剰余金	△2,797,630	△2,819,062
自己株式	△2,077	△2,106
株主資本合計	13,018,228	12,996,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,340	12,885
評価・換算差額等合計	11,340	12,885
純資産合計	13,029,568	13,009,651
負債純資産合計	26,259,804	28,994,497

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
売上高	10,686,262	9,995,841
売上原価	10,204,530	8,956,908
売上総利益	481,732	1,038,932
販売費及び一般管理費	873,481	857,781
営業利益又は営業損失（△）	△391,748	181,151
営業外収益		
受取利息	1,556	58
受取配当金	1,052	1,114
受取家賃	766	752
その他	1,220	960
営業外収益合計	4,595	2,885
営業外費用		
支払利息	8,269	19,223
為替差損	10,675	19,677
その他	4,165	6,521
営業外費用合計	23,110	45,422
経常利益又は経常損失（△）	△410,263	138,615
特別利益		
固定資産売却益	3,529	—
補助金収入	—	80,250
特別利益合計	3,529	80,250
特別損失		
固定資産除却損	399	0
固定資産圧縮損	—	68,208
特別損失合計	399	68,208
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△407,133	150,656
法人税、住民税及び事業税	4,035	167,864
法人税等調整額	121,956	4,224
法人税等合計	125,991	172,088
四半期純損失（△）	△533,124	△21,432

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△407,133	150,656
減価償却費	399,628	610,882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,181	11,059
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,210	△40,187
受取利息	△2,609	△1,172
支払利息	8,269	19,223
為替差損益 (△は益)	7,986	21,347
シンジケートローン手数料	2,520	6,515
固定資産売却益	△3,529	—
固定資産除却損	399	0
固定資産圧縮損	—	68,208
補助金収入	—	△80,250
売上債権の増減額 (△は増加)	35,983	△295,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△501,914	431,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261,635	882,085
未収消費税等の増減額 (△は増加)	509,527	282,684
前渡金の増減額 (△は増加)	△654	2,000
前受金の増減額 (△は減少)	—	△1,000,000
その他	△119,967	△232,445
小計	△355,519	836,788
利息及び配当金の受取額	2,609	1,172
利息の支払額	△8,338	△19,732
補助金の受取額	—	750
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20,819	△7,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△340,429	811,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,393,706	△5,353,746
その他	1,364	△629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,392,342	△5,354,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900,000	—
長期借入れによる収入	—	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
シンジケートローン手数料の支払額	△1,979	△6,058
自己株式の取得による支出	—	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82,749	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,665,271	4,343,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,986	△21,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,075,487	△220,643
現金及び現金同等物の期首残高	8,535,756	1,714,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,460,268	1,493,613



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。